

令和5年6月26日
福祉部介護保険課

在宅介護実態調査結果報告書について

1. 調査目的

第9期介護保険事業計画の策定にあたって、「地域包括ケアシステムの構築」の観点に加え、介護離職をなくしていく観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として、平成28年度より3年ごとに実施している。

2. 調査方法

「在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方」を対象とし、江東区では、区調査係および社会福祉協議会の認定調査員による聞き取り調査方式を中心としたが、一部を郵送方式で調査を行った。

3. 調査時期

令和4年4月1日（金）～12月28日（水）

4. 有効回収数

調査票の有効回収数	601件
内訳 調査員による聞き取り調査	(421件)
郵送による有効回答数	(180件)

5. 調査結果のポイント

- (1) 全体的傾向として、前回調査から顕著な変動はない。
- (2) 過去1年間に介護離職した家族・親族はいないとの回答が8割以上を占めている一方、問題なく就労継続しているとの回答は約15%に過ぎない。離職する介護者は少数だが、多くの介護者は困難を抱えながら就労していること等が考えられる。
- (3) 現在介護サービスを利用しているとの回答が64.3%から60.1%に微減しており、コロナ禍の影響が考えられる。